

地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会
評価対応WG（第4回会合）議事要旨

1. 日 時：平成19年11月30日（金） 14：00～16：00

2. 場 所：総務省共用会議室1（低層棟1階）

3. 出席者

(1) 構成員（敬称略、五十音順）

森俊介（主査、東京理科大学）、安藤亨（KDDI（株）代理：小谷義明）、石井晃（日本放送協会）、井上浩之（（社）電子情報技術産業協会、ソニー（株））、岩崎哲（松下電器産業（株）発表者：村上節男）、神崎洋（トヨタ自動車（株））、小林英樹（（株）東芝）、高橋正登（（社）日本民間放送連盟、（株）東京放送）、中山憲幸（日本電気（株）発表者：高木均）、西隆之（（株）日立製作所）、西史郎（日本電信電話（株））、野田健太郎（日本政策投資銀行）、端谷隆文（富士通（株））、山田英二（（株）NTTデータ）

(2) 総務省側

藤本情報流通高度化推進室長、野中情報流通高度化推進室課長補佐、中村情報流通高度化推進室振興係長

4. 議事

(1) 開会

(2) 議題

- ① 放送分野の電力消費量、CO₂排出削減効果について
- ② ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策について
- ③ ICTによる環境負荷低減事例の募集結果について
- ④ 海外の動向について
- ⑤ その他

(3) 閉会

5. 議事概要

(1) 開会

(2) 議題

① 放送分野の電力消費量、CO₂排出削減効果について

資料WG4-1、4-2、4-3に基づき、それぞれ高橋構成員、石井構成員、井上構成員より説明を行った。

①に関する構成員からの主な発言は下記の通り。

- ・ アナ・デジサイマル期は送信設備の局数が増えるので消費電力も増加すると考えている。
- ・ 放送設備の消費電力量の予測において中継車は含まれていない。燃料消費の観点での評価となるが、全体から見てそう大きくはないと思われる。

- ・ 番組の制作形態にはスタジオで作るもの以外に中継や海外から入ってくるものなど様々なものがあり、その割合はここでは把握していない。
- ・ 有機ＥＬディスプレイを使用したテレビの普及度は把握していないが、省エネになるとは言われている。
- ・ 今後のテレビの普及台数の動向について、大型のテレビはお茶の間に１つであり普及が大分進んでいることから、今後は個人用の小さなテレビに需要が移るのではないかと考えている。しかし、単身世帯の増加と高齢化の影響が普及にどのような影響を及ぼすかは検討が必要であろう。
- ・ テレビの定義について、最近は携帯電話やＰＣなどでもテレビを見ることができるようになってきたため、今後議論が必要と考えている。なお、2006年度時点ではテレビ機能付きＰＣはテレビに含まれていない。
- ・ 京都議定書を考慮に入れると、1990年からのテレビの普及台数と消費電力のデータがあることが望ましい。しかし、1990年時点のテレビの残存率や消費電力について現時点では把握できていない。

② ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策について

資料WG 4-4、4-5、4-6に基づき、それぞれ日本電気（株）高木統括マネージャー、端谷構成員、松下電器産業（株）村上参事より説明を行った。

②に関する構成員からの主な発言は下記の通り。

- ・ データセンタに関する環境負荷低減の取組について、最近関心が高まっている。
- ・ 環境負荷削減効果を算定するに当たり、その基準をどこに置くかは検討が必要と思われる。対策無しの場合のICT機器による環境負荷の増加をトレンドとして捉え、そこからの差分の積算値を削減効果とするのでは理解が得られないのではないか。

③ ICTによる環境負荷低減事例の募集結果について

資料WG 4-7に基づき、事務局より説明を行った。

④海外の動向について

資料WG 4-8に基づき、事務局より説明を行った。

⑤その他

事務局より次回会合の予定が説明された。

(3) 閉会

以上